



日本共産党
稻村功議員

漁業者は、魚の単価が上がらず、油代を稼ぐのに精一杯だ。漁業資材も一割～二割値上がりし、漁師をやめた人もいる。商店の中小業者は、仕入価格や仕事に必要な資材が値上がりしたために、商売が不振に陥っている。

北投石問題 金さえ払えばいいのか 検察庁、不起訴に

北投石は、朝日町が二〇〇八年九月に「らくちーの」の指定管理者であった社長の紹介で購入したものです。これを二〇一〇年五月に、無断で持ち出されたことが発覚しました。

町は、二〇一一年六月に、社長を入善警察署に刑事告発し、同署は同年二月に書類送検、今年六月二八日に富山地方検察庁は不起訴処分にしました。

町は石の返還を求めて民事訴訟を起こしても、費用や時間がかかること、金額の被害がないことから、これで集結したいと述べました。

稻村功議員は、「町の財産を勝手に持ち出しておいて、お金で返せば罪は免れるのか。町民感情として糢然としないものがある。

稻村功議員は、「町の財産を勝手に持ち出しておいて、お金で返せば罪は免れるのか。町民感情として糢然としないものがある。

どうして不起訴となつたのか。検察審査会への申し立てという方法もあるのではないか」と迫りました。

大井商工観光課長は、「今回不起訴の理由として、代表取締役が自分の私欲を肥やすために持ち出したのではない」と、すでに五百二十五万円を被害者に弁済されていること、前科がないことによる」と説明しました。

稲村議員はさらに、「今回このようになると、立ても、管理体制の甘さが指摘される。今後のチェック体制について、どのように検討されているのか」と質

述べました。

稲村議員はさらに、「今回このようになると、立ても、管理体制の甘さが指摘される。今後のチェック体制について、どのように検討されているのか」と質

大村財務課長は、「国民の皆さん的生活や漁業について、アベノミクスによる影響があるかどうかの調査はしていない。円安にパンなどが相次いで値上がりしている。また、漁業者や中小業者、建設業者は一〇%～二〇%の資材の値上がりで苦しんでいる。

町は町民の実態をどこまで把握しているのか。どう対応していくのか」と町当局に質しました。

水間秀雄議員は、「TPPはどれだけ危険なものか。農業だけでなく医療、保険、医薬品まで影響する。また、全国では富山県が一番影響があると言われている。町はTPP参加を中止するように申し入れるべきだ」と質しました。

稻村議員はさらに、「今後、備品台帳を徹底的に整理して、適切な管理運営をし、さらなる指導監督に努めてまいりたい」と述べました。

大井商工観光課長は、「教室も、学童保育も同様であるが、対象となる児童に違がある。児童館は十八歳未満の児童、放課後児童教室は、小学校一年生から六年生の児童が対象となる」と説明しましたが、単に年齢の違いだけなのか、十分な説明はありませんでした。



